

コロナに負けなぬ。がんばらうナゴヤ!!

名古屋市令和3年度予算 コロナ対策・暮らし支える事業など一般会計1兆3千億円

令和3年度予算案を審議・議決する2月定例会が、2月18日から3月19日の日程で行われました。コロナ禍における新年度予算は、新型コロナウイルス感染症対策はもちろん、市民の暮らしを支える施策の充実、経済を成長させるための起業支援をはじめとした経済戦略、都市の文化と魅力を創り出す名古屋城天守閣の木造復元にむけた取り組み、子ども自らが学ぶアクティブラーニングやスクールカウンセラーの充実など子どもの権利を保障する事業などが盛り込まれています。

減税日本ナゴヤは、議会質問や予算要望などを通して、こうした事業の実現・充実に取り組むとともに、市民の皆さまのお困りごとに耳を傾け、さらなる市政の改革をめざして活動していきます。

減税日本ナゴヤ 「令和3年度予算編成に対する要望」を河村市長に提出

[令和2年9月11日提出分の要望項目]
- 新型コロナ対策重点要望21項目
- 各局別要望465項目

[令和3年1月15日提出分の要望項目]
- 新型コロナ対策重点要望8項目
- 各局別要望116項目



■ 予算要望について説明する減税日本ナゴヤの各議員(令和2年9月11日)

新型コロナウイルス感染症対策重点要望(1月15日提出分)

- 陽性者からの丁寧な聞き取りによる積極的疫学調査のための保健所態勢強化
- 誹謗中傷や不当な差別を防止するための意識啓発と相談窓口の設置
- 精神的ストレスによる、うつ・自殺対策等の充実、女性自殺対策窓口の設置
- コロナ禍による失業や所得激減に対する多機関連携による的確な支援提供
- 外出自粛等を踏まえたDV・児童虐待の相談支援体制の拡充
- 中小企業への継続資金繰り支援の強化
- 事業者支援策について、きめ細かな相談に応じられるような窓口拡充
- 新型コロナウイルスへの児童・生徒の不安を払拭するための支援体制強化

令和3年2月定例会での減税日本ナゴヤの代表質問

大村知事リコール署名問題 — 徹底的な真相究明を

質問

大村知事リコール署名で、偽造署名問題が発覚した。市長のところにある名簿が不正署名に利用されたのではないかと、この指摘があるが市長の見解はどうか。応援をした立場から率先して疑惑を徹底的に究明すべきと思うが、市長の決意はいかに。(佐藤ゆうこ議員)



答弁

私のところにある名簿が利用されたことはない。不正署名は番地が続き番号でそろっており、有権者名簿等で書き写したことが推察される。私の名簿を使ったとすれば、番地がそろったことはありえない。疑惑究明は徹底的にやらなければならない。署名を水増しするなどは、まったく想像せず、わからなかったことは本当に悔しいが、真相究明はしっかりやっている。警察も熱心に捜査しているが、一刻も早く事件が立件され、真実が明らかになるよう、すべての協力は惜しまない。(河村市長の答弁)

陽子線がん治療施設訴訟の和解について

質問

陽子線がん治療施設は、前松原市長時代に導入が決まったが、河村市長は、「一旦立ち止まって再検討する」との Manifesto に基づき、平成21年9月に工事を一時凍結し、3カ月半後に再開を決断した。現時点での市長の評価は？
また、平成25年の裁判外紛争解決手続き(ADR)による和解案を受け入れず、今回の裁判所の和解案を受け入れる判断をした理由は？(佐藤議員)

答弁

陽子線がん治療施設は、導入決定当時は、テスト段階だった。しかし、中止の場合は、50億円を負担しなければならなかったため、苦渋の判断で再開した。すべてのがんに効く治療施設ではないが、がんサージカルを導入して、今は信頼性のある治療施設となっている。平成25年のADRは、算出根拠がはっきりしなかったが、今回は、裁判所からの責任ある和解案であり受け入れた。(河村市長)

アフターコロナの時代だからこそ オンライン申請・デジタル化を推進

この秋から 保育所申込もスマホで!

保育所等利用の電子申請 21,000千円

日常生活にスマホが浸透している今、スマホで簡単にできるオンライン申請を、市役所の手続きに広げていきます。

働くお母さん、お父さんにとって大切な保育園の申込も、新年度予算によって、令和4年春の入園からスマホ申請ができるようになる予定です。

減税日本ナゴヤは、2月定例会の代表質問でも、予算要望でも、保育所のオンライン申請を要望してきました。

他にも! 子ども・子育て、女性施策

- ▼多胎妊婦健診助成事業 8,563千円
多胎妊婦に対し、通常の14回に加え、5回分の健診料を助成
(平成30年6月定例会で増田議員が質問)
- ▼不育症検査費用助成事業 18,000千円
流産を繰り返す不育症検査費用に上限5万円の助成制度を創設
(令和2年11月定例会で増田議員が質問)
- ▼なごや妊娠SOSの拡充 7,784千円
思いがけない妊娠の相談「なごや妊娠SOS」にSNS相談を導入
(令和2年6月定例会で余語議員が質問)

ついに導入実現! 市立図書館に電子書籍

読書バリアフリー法に基づく読書環境の整備 45,500千円

新年度予算で、市立図書館に、市民に身近な文芸書、教養書、児童書等の電子書籍約10,000点が導入されることが決まりました。減税日本ナゴヤは、これまでの予算要望で実現を求めてきた他、令和2年2月定例会の代表質問、9月定例会の手塚議員の個人質問でも取り上げてきました。

< その他、新年度予算に盛り込まれた主なデジタル化施策 >

※()内の議会質問の他、減税日本ナゴヤの予算要望を踏まえる等して、市が提案した事業です。

- ▼指定避難所通信環境の整備及び電源の確保 126,500千円
避難所でスマホが使えるようにWi-Fi整備や電源確保をします。
- ▼デジタルトランスフォーメーションの推進 99,221千円
市役所のクラウド活用や電子申請システムの再構築等をすすめます。
- ▼スマート窓口の検討 3,000千円
少子高齢化や新型コロナを踏まえた区役所窓口を検討します。
- ▼市民課でのキャッシュレス決済の導入 11,929千円
住民票交付手数料などで、ICカードやバーコード決済を導入します。
- ▼コールセンターの受付方法の拡充 3,000千円
LINE公式アカウントの受付内容を充実させます。
(令和2年9月定例会で、減税・浅井議員が質問)
- ▼ナゴヤ・スクール・イノベーション事業 6,112,514千円
児童生徒1人1台のタブレット端末の配備等をすすめます。

マイナンバーを使った住民票コンビニ交付は安全か?

住民票の写し等のコンビニ交付は、マイナンバーを使うため個人情報保護の観点から問題です。減税日本ナゴヤは、予算要望で、オンライン申請と郵便による、より安全かつ利便性の高い方法を検討するように求めています。

身近な困りごとから新しい政策提案まで

減税日本

1年の定例会質問のご報告
(令和2年2月、6月、9月、11月定例会)

新型コロナ 感染防止と生活支援に全力!



浅井正康議員

コロナ不況での失業対策

コロナ禍での自粛によって、観光バス業界も休業となり、経営の見直しによる運転手さんの解雇も行われた。全国的に大型二種免許取得者は減少傾向。本市の市バス運転手採用募集の際に、解雇された運転手さんの求人枠を設けてはどうか? (6月定例会・浅井議員)

答弁

優秀な人材の確保には、同一基準での選考が適当。しかしながら大型二種免許取得者減少の下、より多くの方に応募してもらうために、働く場所を失ったバス運転手の採用枠を含めて、募集方法について幅広く検討したい。(交通局長)

市バス・地下鉄の抗菌・抗ウイルス加工

新型コロナウイルスの感染について、鉄道利用者の8割が車両内に不安を感じているという民間調査もあり、手すりやつり革につかまらない人も多い。安心して公共交通機関が利用できるように、地下鉄・市バスの車両内に抗菌・抗ウイルス加工を施してはどうか? (11月定例会・増田議員)



増田成美議員

答弁

現在、バス協会・鉄道連絡会のガイドラインにもとづいて消毒を実施しているが、より安心して頂くために、来年度から市バス・地下鉄全車両に抗菌・抗ウイルス加工できるよう検討していく。(交通局長)



沢田ひとみ議員

コロナ差別をなくそう

新型コロナウイルスへの不安やSNS上の不適切な情報により、感染者や医療・介護従事者等に対する不当な差別や誹謗中傷が広がっている。差別を恐れて行動歴を隠すことを助長し、感染拡大にもつながる。差別の防止や相談体制について、どのような対応をするのか? (9月定例会・沢田ひとみ議員)

答弁

人権相談の周知に努めるとともに、不当な差別や偏見のないよう、広報なごやなどを活用して啓発に努める。(スポーツ市民局長)

誰もが安心 やさしいなごや



余語さやか議員

SNSで予期せぬ妊娠相談

新型コロナウイルスによるストレスや、アルバイトができず援助交際するなど、10代の予期せぬ妊娠が増えている。「なごや妊娠SOS」は、電話とメールで相談を受け付けているが、若年層がより相談しやすいように、相談日時の拡大やSNS相談を実施すべき。(6月定例会・余語さやか議員)

答弁

SNS相談は、若年層にとって電話やメールよりも慣れ親しんでいると考えられることから前向きに検討をすすめる。(子ども青少年局長)

受動喫煙防止の啓発を

今秋オープンしたヒサヤオドリパークは、全面禁煙となった。子どもを受動喫煙から守る条例の趣旨からも注目すべきだ。子どもは自らの意思で受動喫煙を避けることは困難。施行後、半年が経過したが、条例の周知啓発や防災教育はどのようにすすめていくつもりか? (9月定例会・田山議員)



田山宏之議員

答弁

「広報なごや」への掲載やポスター・動画等、効果的な広報を行っていく。現在一部の保健センターで取り組んでいる小学校での防煙教育を、全区に広げていけるよう検討する。(健康福祉局長)



中川あつし議員

災害時のペットとの避難

本市指定避難所運営マニュアルには、ペットとの同行避難が明記されているが、飼育場所は、雨風をしのげる屋外とされている。しかし、小型・中型犬の8割以上が屋内飼育といわれる現状で、炎天下や極寒で犬猫を屋外飼育することは難しい。屋内飼育できるよう検討を。(11月定例会・中川議員)

答弁

ペット同行避難については、これまで同行避難訓練を実施する他、啓発リーフレット等で周知しているが、平成30年度調査では、45.3%の市民の認知度だ。屋内飼育は現時点では実現できないが、今後も防災訓練等で周知啓発していく。(健康福祉局長)

暮らしの目線でよりよいサービスを



手塚まさゆき議員

電子マネーで納税

「LINEpay」「pay pay」などのスマートフォンのアプリをつかって、納付書のバーコードを読み取って納税する電子マネー納税を導入する都市が増えてきた。キャッシュレス化の推進やコロナ対策としても必要であり、いつ頃を目途に導入するのか? (11月定例会・手塚議員)

答弁

政令市20市中11市で導入されており、先行都市を調査してきた。今後、電子マネー納税のニーズは増加していくと思われ、できる限り早期の導入に向けて取り組んでいく。(財政局長)

公共施設に宅配ロッカーを

インターネット通販の拡大によって、宅配ロッカーが普及しはじめた。私も平成29年6月定例会で地下鉄駅への宅配ロッカー設置について質問し、徳重駅に設置していただいた。コロナ対策としても有効であり、設置駅を拡大してほしい。また、自主財源確保のためにも区役所・支所に宅配ボックスを設置してはどうか? (9月定例会・大村議員)



大村光子議員

答弁

区役所については駐車場の混雑など課題は多いが、ニーズを把握し、議論していく。(スポーツ市民局長) 事業者の意向やお客様の要望などの状況を踏まえつつ、設置駅の拡大について検討していく。(交通局長)

ナゴヤの子どもの未来、輝け!



河本ゆうこ議員

校則のインターネット公開

時代に合わない「ブラック校則」という言葉が話題だが、名古屋市立中学校の校則にも、下着の色の指定などの校則もいまだに存在している。地域への説明責任のためにも、中学校のホームページ等で校則を公開し、時代にそぐわないものは見直してはどうか? (6月定例会・河本議員)

答弁

校則について、生徒、保護者と学校との共通理解を深めることが重要であり、ホームページでの公開は有効。校則の見直しは、生徒の主体性を培う機会にもなるため、幅広い視点で積極的に見直すよう促していく。(教育長)

人生を応援するキャリア教育

キャリアコンサルタントが個別相談や出前授業等を行う「子どもライフキャリアサポートモデル事業」など子どもの人生を応援する仕組みは、市長のロサンゼルス視察が導入のきっかけになったと聞く。日本でキャリア教育を実践する課題は? (2月定例会・鹿島議員)



鹿島としあき議員

答弁

ロサンゼルスベニス高校を視察し、人生そのものを教える、という目的の根本が就労支援とは違うと感じた。障がいや家庭環境の問題、成績不振などがあっても、様々な人生の道があることを学び、希望を与えることが大切だ。(河村市長)



豊田かおる議員

子どもの権利を守る文化を

名古屋市子どもの権利相談室「なごもっか」は、子どもの意見の表明権と最善の利益を重視した第三者機関だ。子どもの権利を守る文化・社会をつくるのが使命であり、権利侵害の救済だけでなく、予防が重要だが、どのような取り組みをするのか? (11月定例会・豊田議員)

答弁

問題の発生を未然に防止するという観点から、施設職員や教職員等を対象とした研修の場の他、保護者や地域の方へのPRやインターネットを活用した周知等の啓発に努めていく。(子ども青少年局長)

市民の血税をムダにしない

「あいちトリエンナーレ」問題

「コロナ禍の中、愛知県の大村知事が、あいちトリエンナーレの名古屋市の未払い負担金3300万円の支払いを求めて、名古屋市を提訴した。市長の思いを聞かせてほしい。(6月定例会・佐藤議員)



佐藤ゆうこ議員

答弁

県と市が大きな負担金を支払う公共事業でありながら、政治的主張や暴力的表現を含む作品が展示された。政治的中立性を十分意識すべきであり、公金を使うことはふさわしくない。裁判でもしっかりと本市の主張を述べていく。(河村市長)

議員報酬は800万円に

コロナ禍の今、市民の代表である市会議員として自ら身を切り、苦しんでいる市民の皆様に寄り添い、共にコロナと闘い抜く決意を示すべきだ。そこで、本年8月より令和5年3月末までの間、議員報酬を年額800万円とする条例案を提出する。(6月定例会・鈴木議員)



鈴木たかゆき議員